

### I-3 支給決定（選択と決定）素案

#### 【表題】支給決定のしくみ

#### 【結論】

- 支給決定のプロセスは、原則以下のとおりとする。
- ① 総合福祉法上の支援を求める者（法定代理人も含む）は、本人が求める支援に関するサービス利用計画を策定し、市町村に申請を行う。
- ② 市町村は、支援を求める者に「障害」があることを確認する。
- ③市町村は、本人が策定したサービス利用計画について、市町村の支援ガイドラインに基づき、ニーズアセスメントを行う。
- ④申請の内容が、支援ガイドラインの水準を超える場合又は、本人が希望する場合、市町村は、本人（支援者を含む）と協議調整を行い、その内容に従って、支給決定をする。
- ⑤協議調整が困難である場合、もしくは本人が希望した場合、市町村（または圏域）に設置された第三者機関としての合議機関において検討し、市町村は、その結果を受けて支給決定を行う。
- ⑥市町村の支給決定に不服がある場合、申請をした者は都道府県に不服申し立てできるものとする。

#### 【説明】

現在障害者自立支援方の一次審査で用いられる障害程度区分認定調査項目の106項目は、特に知的障害、精神障害については一次判定から二次判定の変更率が4割から5割以上であり、かつ地域による格差も大きいことから、障害種別を超えた支給決定の客観的指標とするのは問題が大きい。

新たな支給決定にあたっての基本的な考え方については、①支援を必要とする障害のある本人（及び家族）の生活と意向を基本とすること、②その地域での他の者との平等を基礎として、必要な支給量が確保されること、③一定程度の標準化が諮られ、公平性、透明性があること、④申請から決定までわかりやすく、スムーズなものであること、とする。

また新たな支給決定の仕組みの前提としては、障害のある本人の自己決定支援の抜本的な強化が必要である。日常的な支援者、当事者によるピアサポート（エンパワメント事業）の充実、相談支援システムの充実などが具体的に諮られることが重要である。

さらに市町村においては、ニーズアセスメント能力の向上が諮られなければならない。市町村行政職員のOJT（研修体制）の充実が必要である。

支給決定プロセス全体について一定の共通事項をルール化し、公平性・透明性を担保する。（支給決定プロセスの指針・ガイドラインの策定）

**【表題】サービス利用計画について**

**【結論】**

- サービス利用計画とは、総合福祉法上のサービスを求める者がその求める支援について策定し、これを市町村に提出するものをいう。

**【説明】**

サービス利用計画とは、総合福祉法によるサービス等を利用するにあたって、市町村に提出する計画とする。本人のニーズに基づいて、福祉サービス等の利用希望を明らかにする計画となる。サービス利用計画は、本人自身が策定するか（セルフマネジメント）、もしくは本人が相談支援専門員とともに策定することもできる。サービス利用計画の提出は、総合福祉法によるサービスを利用申請する際に必須とする。

**【表題】「障害」の確認について**

**【結論】**

- 市町村による法律の対象となる障害者であるか否かの確認は、「身体的または精神的な機能障害」があることを示す証明書によって行う。証明書は、障害者手帳、医師の診断書、もしくは意見書、その他、障害特性に関して専門的な知識を有する専門職の意見書を含むものとする。

**【説明】**

総合福祉法に基づく支援は、障害者手帳の有無にかかわらず、支援を必要とする障害者に対して提供される。機能障害を示す具体的資料としては、障害者手帳があれば、それで足りるが、まず、医師の診断書の利用が考えられる。医師の診断書は、機能障害の存在を示す資料として、公正性が担保される点で優れているが、他方で、発達障害、高次脳機能障害、難病など、医師の診断書が得にくい場合も考えられる。

医師の診断書が得られにくい場合に対処する方策としては、以下の2つがある。

- ① 医師の診断書に限定せず、意見書でもよいものとする。
- ② 「機能障害」の存在を判断する者を医師のみとせず、その他障害特性に関して専門的な知識を有する専門職の意見でもよいとする。

なお、具体的な専門職としては、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床心理士、発達心理士、精神保健福祉士、看護師等がある。市町村によって格差が生じないように、ICF（国際生活機能分類）の「心身機能・身体構造」を参考にしつつ機能障害の例示列記するなど、市町村・利用者（障害者）・医師そ

の他の専門職に対して包括規定の内容を明らかにすることも検討すべきである。

**【表題】 支援ガイドラインについて**

**【結論】**

- 【P】国は、障害者の地域生活の権利の実現をはかるため、以下の基本的視点に基づいて、支援ガイドラインを策定するものとする。
- ガイドラインは、「地域で暮らす他の者との平等を基礎として生活することを可能とする支援の水準」を示すものである。
- ガイドラインは、障害の種類と程度で支援の種類と量を決めるのではなく、社会参加を含めた支援の必要に基づいて策定されるものとする。
- ガイドラインは、国が基本的な設定を示し、その設定を最低ラインとして、自治体ごとにガイドラインを策定することとする。
- ガイドラインは、当事者が参画し策定する。公開文書とし、適切な時期で見直す。(市町村のいわゆる「要綱」をガイドラインにしてはならない。)

**【説明】**

ガイドラインで示す支給水準は、権利条約に規定されている障害者の「他のものとの平等」「地域生活の実現」を基本原則にするべきである。この基本原則に基づき、障害のある人の支援の必要度を類型化し、類型ごとの標準ケアプランに基づく支給水準を示す。類型化については、長時間介護、見守り支援、複数介護、移動支援などの必要性を含めて検討するべきである。

ガイドラインは、障害のある人が住み慣れた地域で生活していくために必要な支援の必要度を明らかにし、その人の生活を支援する支援計画の作成過程において、公費により利用できる福祉サービスを明らかにすることを目的に作られるものである。市町村ガイドラインの策定は不可欠である。当事者（障害者、家族など）と行政、相談支援事業者、サービス提供事業者などの関係者の参画のもと、地域のその時点での地域生活の水準を協議しながら作成される必要があり、この策定により、当事者、行政、事業者の協働が生まれる。

ガイドライン策定にあたり様々な意見があるため、障害者団体等の意見を聴取しつつ、策定されるものとする。

しかし、地域生活をする重度障害の人が少なく、当事者の声が出にくい地域などでは、格差が広がるリスクもある。そのため、当分の間は国がガイドラインの設定指針を示し、自治体ごとにその指針内容を最低ラインとして、独自のガイドラインを策定することとする。また財政面から国基準をそのまま引用する自治体が出る可能性が高いことから、国のガイドライン指針を超えて、市町村が必要に応じた支給決定ができる財源的な保障が必要である。

またガイドラインは、現在の支給決定の際に、自治体で用いられている「要

網」等とは異なる。具体的な地域で暮らす障害者のニーズに基づいて策定されるべきものであり、その策定段階から当事者参画が諮られるべきである。

さらに、国と都道府県は、各地域のガイドラインとそれを超える支給決定の事例にかかわる情報を集約して、国の指針の見直しに反映させるとともに、その情報を自治体やその合議機関等に提供し、各地域におけるガイドライン作成・見直しや支給決定事務の参考に資するように努めなければならない。

**【表題】 協議調整**

**【結論】**

- ①障害者本人が希望する場合、②ガイドラインの水準を超える申請であると市町村が判断した場合に、障害者（及び支援者）と市町村による協議調整により支給決定が行われる。

**【説明】**

協議調整による支給決定は、障害者本人が希望する場合とガイドラインで示される水準に当てはまらない事例（類型を超える時間数などが申請された場合）について、個別の生活実態に基づいて本人と市町村間で行われる。

本人（支援者）と市町村の協議で調整がつかない場合には、第三者で構成された合議機関での検討の結果を受けて、市町村が支給決定を行う。

**【表題】 合議機関の設置と機能について**

**【結論】**

- 市町村は、協議調整が困難な場合、本人が希望する場合に、第三者機関として、当事者相談員、相談支援専門員、地域の社会資源や障害のある人の状況をよく知る者等を構成員とする合議機関を設置する。
- 合議機関は、既定の支援ガイドラインの内容および水準にかかわらず、本人のサービス利用計画に基づき、その支援の必要性を調査するとともに、支援の内容、支給量等について判断するものとする。
- 市町村は、合議機関での判断を尊重しなければならない。

**【説明】**

本人と市町村の協議で調整がつかない場合、もしくは本人が第三者機関での調整を要請した場合については、市町村に設置された合議機関において検討し、その結果を受けて、市町村が支給決定を行うことができることとする。

合議機関では、障害特性や障害福祉サービス等の必要性をより適切に支給決定に反映するため、本人中心支援計画（サービス利用計画案を含む）及び、個別支援計画に具体化されなかったニーズ、概況調査（介護を行う者の状況、障

害のある人の生活環境等)、市町村のガイドラインによるアセスメント等を勘案し個別事例についての検討を行う。

さらに、合議機関は市町村（または圏域）に複数設置を基本とする。不服申し立てにおいて、市町村への差し戻し（再調整）請求を位置づけた場合に、その市町村（または圏域）が有する他の合議機関で再調整する方法を検討する必要がある。

**【表題】 不服申立について**

**【結論】**

- 市町村は、支給決定に関する異議申し立ての仕組みを整備し、都道府県は、市町村の支給決定に関する不服審査機関を設置する。
- 不服申立は、手続き及び内容判断の是非について審議されるものとし、本人の出席、意見陳述及び反論の機会が与えられるものとする。

**【説明】**

支給決定は、一連のプロセスと協議調整に基づいた、最終的に行政処分であるが、本人がその決定に不服がある場合には、極めて簡便に不服申し立てができる仕組みが求められる。市町村や都道府県レベルの不服審査機関への手続きのハードルを低くするため、相談支援に不服審査の支援等が出来ることも求められる。

